

令和6年度 事務事業評価シート（１）

[令和5年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	発達障害者（児）支援事業			事業番号	011-281
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	
			有	取組の方向性	④障害のある子どもとその家族への支援			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2	
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—

2	関連計画	堺市子ども・子育て支援事業計画、第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画 第2期堺市障害児福祉計画			
3	事業開始年度	平成 22 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	発達障害者支援法			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内在住の発達障害者児（疑い含む）、その家族、支援者、支援機関	対象数	単位
			-	-
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	発達相談の実施により早期発見・早期支援を推進し、就学移行支援を行うことにより、学校での二次的な不適応を予防し、児童の健全育成をより一層推進する。 また、不安を持ち、孤立しがちな養育者に対する子育て支援を行い、虐待予防を図る。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	4・5歳児発達相談、家族のための学習会（短縮版ペアレントトレーニング）、「あい・ふあいる」活用セミナー、市民啓発事業、超早期療育支援事業を実施する。また、さかいっこひろばにおける心理士による相談、医師による相談、養育者セミナー等も実施する。 あわせて、発達支援コーディネーターにより、発達障害児とその家族を支援するとともに、地域の機関等からの相談・助言をうけ支援体制のサポート強化を行う。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	国立大学法人 大阪大学		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
	4・5歳児発達相談満足度（保護者）	%		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値	100	100	100	100
			実績値	97	97		
達成率	97%	97%					
当該指標を選定した理由		ニーズに対応した相談を実施できているか確認するため。					
目標値の設定根拠・算出方法		アンケート調査回答(前年度分) より					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
	発達相談来談者数	人		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			目標値	628	646	615	
			実績値	611	540		
			達成率	97%	84%		
当該指標を選定した理由		発達相談を受けることで早期発達障害の早期発見・早期療育へとつなげ、発達障害児とその家族を支援する事業であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		4・5歳児発達相談最大枠数+前年度さかいっこひろばでの専門相談実施数実績 (さかいっこひろばでの相談は令和3年度から本事業で開始)					

令和6年度 事務事業評価シート（２）

事務事業名	発達障害者（児）支援事業	事業番号	011-281
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

事業費	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	53,155	52,989	54,040	48,031	56,840
財源内訳	国支出金	10,492	3,030	10,492	5,252	8,602
	府支出金	19,218	15,410	19,218	16,803	15,410
	市債			0		0
	その他（ ）			0		0
	受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0
	一般財源	23,445	34,549	24,330	25,976	32,828
14	人件費（b）	1,640	1,640	1,620	1,620	1,620
15	年間経費（c）=（a）+（b）	54,795	54,629	55,660	49,651	58,460

事業費の内訳

（単位：千円）

事業費内訳	項目	年度		事業費		うち一般財源	項目	年度		事業費		うち一般財源
		R5	決算	14,186	14,186			R5	決算	181	181	
16	報酬（会計年度任用職員）	R6	予算	18,213	18,213		通信運搬費	R6	予算	216	216	
		R5	決算	2,351	2,351			R5	決算	28,495	6,440	
	期末勤勉手当（会計年度任用職員）	R6	予算	6,033	6,033		発達障害児（者）支援事業等委託料	R6	予算	28,495	4,483	
		R5	決算	2,255	2,255			R5	決算	9	9	
	4・5歳児発達相談等出務医師謝礼など	R6	予算	2,628	2,628		「あい・ふあいる」活用セミナー会場借上料	R6	予算	75	75	
		R5	決算	536	536			R5	決算	10	10	
	旅費（会計年度任用職員通勤費など）	R6	予算	1,012	1,012		研修会等参加負担金	R6	予算	54	54	
		R5	決算	8	8			R5	決算			
	消耗品費	R6	予算	114	114			R6	予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和4年度	令和5年度
①	発達相談来談者数	人	611
②	上記①にかかる年間経費	千円	54,629
③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	89,409
備考（算出についての説明等）			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	発達相談の実施により早期発見・早期支援を推進するためには、専門的知識を持つ心理士や医師が必要不可欠であり、本事業に係る発達支援コーディネーター報酬や国立大学法人大阪大学への委託料等の費用は、本事業を実施するために妥当な費用であると考えます。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	本事業は、発達支援コーディネーターを配置し、さかいっこひろばにおける発達相談、4・5歳児発達相談事業、養育者支援事業、「あい・ふあいる」活用推進事業、啓発事業、超早期療育を実施し、関係機関の支援力の向上及び連携を図るものであり、障害のある子どもとその家族の支援に寄与している。
----	--